議事(1)第1回羽村市行政改革審議会を踏まえた参考資料について

①経常収支比率の推移と類似団体等の比較 【資料1・2・3】

No	質疑等	市からの回答
1	令和元年度以降の年度について、羽村市役所ホームページにおいて貸借対照表の開示がございません。公表されない理由があるのでしょうか?収支だけではなく貸借対照表がないと財政状態の的確な把握ができません。	令和元年度の財務書類は現在最終調整中であり、8月末を目途に公開を行 う予定です。
2	資料2の経常経費の公債費には臨時財政対策債以外の地方債の元利償還がどの程度含まれているのでしょうか? 公債費支出を除いた経常収支比率は令和元年度で94.13%となり、行政サービスのための支出が経常収入を上回っているわけではなく、臨時財政対策債の返済自体は地方交付税で手当てされるべきものですから、現時点では借金をどう返済するのかという問題にすぎないと言えるのではないでしょうか?	令和元年度における臨時財政対策債以外の元利償還金は、521,187千円 (52.2%)となります。 令和元年度の公債費の経常収支比率は8.5%で類似団体平均値よりも低い 水準にある一方で、公債費以外の経常収支比率は94.1%と類似団体の中で最 も高い水準となっています。これは扶助費、物件費、補助費等といった経費 が類似団体平均値よりも高い水準にあり、行政サービスが他の自治体よりも 充実していることによるものと捉えています。 今後の公債費の負担が過大にならないよう地方債の発行を抑制していくこ とも重要ですが、経常一般財源の減少が続く厳しい財政状況の中では、この 充実した行政サービスの水準についても併せて見直しを行うことが重要だと 考えます。
3	事業用資産等に対して付される固定資産税(償却資産税)は市区町村が課税していると思われます。羽村市として産業振興上、償却資産税が増額されるような補助(マルシの制度拡充)はお考えでしょうか?	市では、企業誘致促進制度などをはじめとした企業の進出や設備投資を促進するための補助制度を整備しています。 市独自の制度拡充については、補助費等の経常収支比率が類似団体平均値よりも高い状況にあるため、特定財源の獲得や既存補助制度の見直し、制度実施による効果などを検証したうえで慎重に判断する必要があると考えています。
4	行政側が理想としているこれから数年にわたって計画している経常収支比率の数値目標はありますか?また、それと現状のギャップがわかるような資料はあるのでしょうか?	経常収支比率については平成28年度以降100%を超える状況が続いていることから、まずは100%を下回ることを目標として行政のスリム化等の事務事業の見直しに取り組んでいます。また、その取組みの効果により100%を下回った後も、100%を下回る状況が安定的に続くよう行財政運営を行うことを目標としています。

5	大幅増の扶助費・繰出金内訳と増加理由、起債・財調資金(企業でいう現預金・借入金に該当するものはこれでしょうか?)残高が知りたいです。	扶助費は、高齢者、児童、心身障害者などに対してのさまざまな扶助(援助)に要する経費です。近年は景気の悪化などを背景とした生活保護費の増や福祉サービスの充実、ニーズの高まりなどにより障害福祉サービス費が増加しています。なお、令和2年度の扶助費において、保育委託料が約30%、生活保護費が約20%、障害福祉サービス費が13%を占めています。繰出金は、特別会計等へ支出する経費です。近年は高齢化を背景に、介護保険事業会計や後期高齢者医療会計への繰出金が増加しています。地方債(起債)は、企業会計では借入金にあたるものです。普通会計(一般会計+土地区画整理事業会計)ベースでの令和2年度末の残高は102億6千4百69万8千円です。 財政調整基金(財調資金)は、企業会計では現金預金にあたるものです。令和2年度末の残高は14億3千5百23万3千円です。
6	資料2の「物件費」について、その内容・中身を教えてください。	物件費は、賃金、旅費、役務費、委託料などの行政運営にかかる消費的経費です。物件費の中でも廃棄物等収集運搬業務委託料や指定管理委託料(動物公園等)などの委託料が多くの割合を占めています。
7	資料2の人件費の内容・範囲について教えてください。この人件費の中には臨時職員の給与や指 定管理者制度の委託費における人件費等も含んでいるのでしょうか。	人件費は、職員の給与、職員手当等や市議会議員の報酬などの人にかかる 経費です。なお、臨時職員の賃金については物件費となりますが、令和2年 度より会計年度任用職員制度が開始されたことにより、今後は人件費として 整理されます。また、指定管理者制度の委託費における人権費は含んでおり ません。

No	意見等	市からの回答
1	類似団体比較資料ありがとうございます。これをもとに、福生市などとお互いの市の発展を考え意見交換会を開き、重点取り組み好事例や課題点を共有してみてはいかがでしょうか?	近隣自治体に限らず、行財政改革の好事例については、積極的に情報収集 を行っていきます。また、広域的な視点は、大変重要なことですので、近隣 自治体との課題の共有についても取り組んでいきます。
2	現状が理解できましたが、「なぜ改善しなければならないのか?」も含め関係者への理解を広 げる必要があると思います。	行財政改革は、市民や事業者の皆様の理解と協力のもと、取り組んでいく 必要がありますので、市の取組みを広く周知し共有を図っていきます。
3	平成28年度以降、赤字となっています。 税収の減少に支出の減少が追いついていません。 人口に比例する税収は今後も減少傾向にあり、どこかで歯止めをかけないと赤字は増え続けます。	経常収支比率については、平成28年度以降100%を超える状況が続いていることから、100%を下回ることを目標として行政のスリム化等の事務事業の見直しに取り組んでおり、今後もこの取り組みを継続していきます。

議事(1)第1回羽村市行政改革審議会を踏まえた参考資料について

②第六次羽村市行財政改革基本計画における効果額 【資料4・4-2】

No	質疑等	市からの回答
1	今後、財源を増加させるために現在利用されていない行政施設を民間に貸し出す施策はございますでしょうか?例えば市役所内の1階にスターバックスを誘致する等。民間に貸し出して、市民が集まる場所として提供することでイメージアップにも繋がるのではないでしょうか。	現在、コミュニティセンター地下1階、生涯学習センターゆとろぎ1階の一部を民間に貸し出してレストラン等を行っていますが、公民連携の視点は、大変重要と考えますので、今後、様々な施策での導入を検討していきます。
2	いろいろなご努力をされているのがわかりました。特に管理職が率先して滞納税回収にあたっている事には頭が下がります。ちなみに滞納税額はどれくらいあるのでしょうか?	一般会計における滞納税額は、令和元年度末時点で約1億9千5百万円、令和2年度末時点で約1億6千5百万円であり、約3千万円減少しています。 滞納税額の減少は、納付方法の多様化や職員による徴収努力の成果と考えます。
3	【資料4-2】の令和元年度の「予算編成過程での見直し」で、「物件費」として賃金、旅費、…の削減とあります。物件費の中の「賃金、旅費」とは何を示すのですか、その内容について教えてください。	賃金は、臨時職員の賃金を示します。令和2年度からは会計年度任用職員制度が開始されたことにより、今後は人件費として整理されます。 旅費は、職員の出張時における公共交通機関を使用した交通費を実費弁償 したものです。
4	【資料4-2】の令和2年度の取り組みに、社会教育団体補助金の交付基準の見直しがありますが、その見直し内容について教えてください。関連して、他団体への補助金の詳細について、どんな団体にどれくらいの補助金が出ているのかと、交付基準の見直しが行われているのか否かについて教えてください。	社会教育団体補助金の交付基準の主な見直し内容は、次のとおりです。 ①1団体に対する補助金の限度額(50,000円)を設ける。 ②事業内容ごとの限度額を引き下げる。(限度額を2分の1) ③継続して補助金の交付を受けることができる年数を5年から3年に変更。令和元年度の補助金の実績は、合計約11億7,900万円であり、町内会及び自治会、商工会、観光協会、社会福祉協議会、シルバー人材センターや高齢者クラブ連合会など、様々な団体に補助金を交付しています。令和2年度の実績については、現在調整中であり、10月を目途に公開を行う予定です。 なお、各年度の補助金等支出一覧表を市公式サイトに掲載していますので、参考としてください。 https://www.city.hamura.tokyo.jp/0000005027.html

No	意見等	市からの回答
1	事業や助成金のカットなど、ややもすれば腰の引ける施策も地道に進めているご努力も良くわか りました。	

議事(1)第1回羽村市行政改革審議会を踏まえた参考資料について

③羽村市の人口(人口推移・将来人口推計) 【資料5】

ı	No	質疑等	市からの回答
	1	羽村市内の法人数(営利法人、非営利法人別)の統計はないのでしょうか? 法人市民税、固定資産税の税収を考えるうえでは、これらの数値を把握すべきではないでしょ うか?	各年度3月31日現在の法人数は、平成27年度1,229件、平成28年度1,251件、平成29年度1,251件、平成30年度1,246件、令和元年度1,259件です。若干ではありますが、増加傾向となっています。令和2年度については、現在調整中であり、9月末を目途に集計を行っています。
		10年後には5万人を割り、2050年には4万人となる見込みは理解しました。今後、人口5万人を維持するには、「年齢の構成比はどうなるのか?」、「流出を抑えるのか?」、「流入を増やすのか?」の基本的な考えを教えてください。	人口減少は、大きく分けて、「第1段階:老年人口の増加(総人口の減少)」、「第2段階:老年人口の維持・微減」、「第3段階:老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、羽村市の人口減少段階を社人研推計準拠を活用して推計すると、2040年までは第1段階、2040年から2045年までは第2段階、2045年以降は第3段階に入ると推測されます。羽村市の人口減少を克服するためには、社会増減による影響よりも自然増減による影響が大きいことなどに基づき、若い世代の流出を抑制するとともに、若い世代の新たな流入も求めていく中で、出生者数の増加につなげていくことが必要であると考えます。
	3	人口減に対し、羽村市の特長である水道事業の経営は大丈夫でしょうか?	更新需要及び財政収支の見通しについて試算を行い、その結果を「羽村市水道事業アセットマネジメント報告書(令和2年度~令和41年度)」にまとめており、配水管や施設等を維持していくためにも、人口の減少に伴い水道料金を改定していかなければ、収支不足が発生してしまうシミュレーションが出ています。 人口減少に対しては、これからの対応方法等について、検討していく必要があると考えています。 なお、この水道事業アセットマネジメントを基に、現在、水道事業を取り巻く環境を分析し、将来にわたって安全で安定した給水と健全な事業運営を行っていくための指針である「羽村市水道ビジョン(令和4年度~令和13年度)」の策定に取り組んでいます。

No	意見等	市からの回答
1	日本全体が高齢社会であり、人口減少はやむを得ない。しかし人口減により市町村が消失しては意味がない。単純に人口を増加させるだけなら、若年層への住民税非課税等の施策も可能ではないか。しかし単純に人口が増加するだけでは行政サービスのコストアップになりうる。質の高い人口を増加させるためには、羽村に住むことがプライオリティーになるような取組みをしていくことが重要ではないか。	- 基礎自治体としての基本的な行政サービス水準を維持した上で、ターゲッ
2	私立進学率が高い昨今、教育充実も含め有名私立学校の誘致も検討頂けたら良いかと思います。優秀な企業さんが羽村市にいても、子どもの事を考え、私立へ通える場所へ住まいを探されるかと思います。人口増加のため、住んで頂ける事はもちろんですが、住んで頂く方の質についても重要なのではないでしょうか? 環境を整備すると、ある一定の確度で進められるのではないでしょうか? 高所得者の移住は重要だと思います。	トを絞った付加価値を設けることは、非常に重要な視点と考えます。
3	日本全国人口減少が止まらない中、人口増加率トップの東京都の市町村な訳ですから、人口増加している市区町村(すべて区かも知れませんが)の増加要因を検証してみてはいかがでしょうか?現実的に難しいかも知れませんが、駅直結の地下駐車場も備えた複合商業施設のレジデンスタワーマンション等、付加価値の高い物件で、立川のグリーンスプリングスのようなものを想像するとワクワクします。純移動率に加味されない特殊要因かも知れませんが、これも必要と考えます。	東京都における令和2年中の人口の増減について、26市では、19市が増加し、7市が減少、西多摩地域はいずれも減少しています。 人口が増加している市に共通する要因があるのか分析することは必要であり、取り組んでいきたいと考えます。
4	私の周囲には、若い世代の家族が増えているので、このシミュレーションは驚きでした。	

議事(2)羽村市基本構想(案)について 【資料6】

No	質疑等	市からの回答
1	5つのコンセプト自体は大変良いと思いますが、それぞれのコンセプトにおいて具体策は考えられているのでしょうか?	現在策定作業を進めております第六次羽村市長期総合計画 基本計画において、それぞれのコンセプトを具現化するための取組みの方向性をまとめ、具体的に力を入れて実施する事業を、実施計画としてまとめることとしてお
2	コンセプト、相対的な考え方は良いと思いますが、どこまで具体策を作り、実行していくかが 重要です。	ります。 取組みの方向性については、現在庁内で組織横断的な視点のもとに検討を 進めており、今後羽村市長期総合計画審議会で審議をいただく予定としてお ります。
3	「自分らしく生きる」中で、医療関係の充実が不可欠です。羽村市内への大型医療機関の誘致 は困難として、近隣への連携態勢及び取組みの進捗はいかがでしょうか?	医療提供体制の整備は、東京都が実施しており、羽村市を含む西多摩8市町村については、西多摩保健所が所管しています。 西多摩保健所、近隣市町村及び羽村市医師会・西多摩医師会とは、日ごろから連携を図っており、今後も継続してまいります。
4	「成長を育む」において各学校の給食事業も重要です。現在は市内の給食で使われる野菜の殆どは羽村産と伺っています。現状の市内自給率や他市との比較、また自給率の高さをアピールする施策はあるのでしょうか?	地元農産物として羽村市の野菜類が学校給食に利用されている割合は、平成30年度26.93%、令和元年度30.72%、令和2年度24.64%です。 瑞穂町と合わせると地元農産物の割合は、平成30年度37.31%、令和元年度40.37%、令和2年度34.47%です。 給食に地元農産物を利用していることは、給食だよりにおいて、保護者等へご案内しています。
5	ICTが進む中で、行政サービスも限られた予算の中で変革をしていく必要性があり、優良事業所も多い羽村市内の中小企業でもDX化により躍進を遂げている企業もあります。こういった企業と連携して、行政サービス改革を行っていく予定はあるのでしょうか?	現状具体的な予定はありませんが、DXに限らず、市内企業との連携については研究していきたいと考えています。
6	昨年、㈱二プロが移転してきました。当社の移転により行政側として財政面、産業振興面他、 羽村市に与える影響はどのように想定しているでしょうか?また、当社との連携や羽村市側から の支援策等はありますでしょうか?	法人市民税・固定資産税等の税収面や雇用面、定住人口の増などへの影響があると捉えています。市内企業との連携についても、可能な範囲で取り組んでいただけるよう働きかけていきたいと考えています。 また、市の支援策については、事業活動の状況により適宜案内していきます。

議事(3)自治体運営の方針について 【資料6】

①「新たな時代に順応した行政サービスの提供」について

No	質疑等	市からの回答
	事業所育成の一環として現状保有資産を活用した創業者向けインキュベーションセンターの開設等は検討できるのでしょうか?既に行っていたらすいません。また、現状連携強化を行い、実績が上がっている事例を教えてください。	インキュベーションセンターについては、検討しておりませんが、市では 平成27年10月から産業福祉センター内に「創業支援スペース;サロン」を開 設し、Wi-Fiの無料提供、及び専門家による創業個別相談を行っておりま す。また、年度内に6回の創業支援セミナーのほか、創業者向けに交流会を2 回開催しており、市内創業機運の醸成を図っております。 支援相談を受け、令和2年度に創業に繋がった件数は、4件です。
	市職員の人材育成において、金融機関や国への出向を行っていると思われます。出向先及び出 向後の効果はいかがでしたでしょうか?また効果検証を実施した上で、今後の人材育成による行 政が求めている人物像はありますでしょうか?	平成18年度から経済産業省への派遣研修を実施しています。国の政策動向や、各地域で実施される事業に関する情報をより的確に収集でき、また、地域と連携して展開している事業に携わる中で、経済産業省のみならず、市町村や企業等の各関係団体との新たな人的つながりの構築などの効果があります。 研修後は、派遣職員を通じてその成果を、他の職員へも広め、人材と能力を有効活用し、既存産業の新規分野への事業展開の促進や起業の芽を育てていくことにより、市の地域産業の発展や地域経済の活性化に役立てることができると考えます。 人材育成基本方針には、市が求める職員像を次のとおり掲げています。 ①全体の奉仕者として高い倫理観と責任感を持ち、公平・公正に職務を遂行する職員 ②前例や慣習にとらわれない柔軟な発想で、課題に果敢にチャレンジする職員 ③市民ニーズを的確に把握し、市民と協働して課題解決に取り組む職員 ④コスト意識と経営感覚をもって、効率的な行政運営を行う職員 ⑤羽村市の魅力あるまちづくりを創造していく職員

No	意見等	市からの回答
1	施策の実行には情報の伝達が非常に重要になると思います。情報を得られる・得られないが所得その他の格差を生んでいるように見受けられます。回覧板の世代からスマホの世代までを網羅するやり方を考える必要があります。	必要な情報が平等に得られることを担保することは、行政サービスの基本であると考えており、デジタルコンテンツについては、必要に応じて紙ベースのものを用意するなど対応をしていますが、今後、デジタル化は急速に進展するものと考えていますので、デジタルデバイド対策に力を入れていく必要があると考えています。
2	人口減に対応するため、施設の選別、集約、高齢化に対応する市内移動手段の確保。都心にない自然環境や健康増進を、日常生活で享受できる街づくりや質の高いサービスの実現、地元組織に所属していない市民にも、地元行政に関心(地元愛)を持ってもらえれば良いと思います。	市民の皆様にシビックプライド(地元愛)を持っていただくことは、市の 発展に繋がる大切なことと考えていますので、今後も羽村市の魅力を活かし た、施策の推進に努めます。
3	街の活性化のため、子育て世代流入(賃貸も含む)促進から住みたいと思える、教育の充実、 住環境整備が必要だと思います。	シティプロモーションに力を入れ、若い世代の流入増加を促進しています。 また、羽村市への移住後、持続した定住に繋がる取組みにも力を入れてい く必要があると考えます。
4	地元企業と市民の交流を促進できると良いと思います。	市内企業の方々には地域貢献の一環として、各種イベント、清掃活動へのボランティア参加や、産業祭でのモノづくり体験教室の実施、企業紹介などに協力をいただいています。また、生涯学習センターゆとろぎの事業で、市内企業を知ると題して、市内企業の見学も実施しています。今後も企業と住民がともに顔の見える関係になれるよう、取り組みを検討してきたいと思います。
5	ICTの活用により、広報はむらのペーパーレス化を行い、印刷物は紙ベースで欲しい世帯にのみ配布することができれば良いと思います。	市民の皆様が平等に情報を取得できるよう、広報はむらは印刷物を全戸配布しています。ICT化が進み、スマートフォン等の情報取得手段が日常生活において標準化し、市の情報を自ら取得する方向性にシフトすれば、広報はむらのペーパーレス化が行えると思われます。
6	市内の防災行政無線の放送について、市内施設の案内等、多岐に渡って使えるようにすること ができれば良いと思います。	防災行政無線は、緊急時の放送を伝達するためのものとなりますので、公 共施設等の案内については、市公式サイト、メール配信サービスやテレビは むらにて周知しています。 なお、今後は広く皆様に伝わるよう、周知方法を工夫していくとともに、 現在使用しているツールに代わる新たなツールの活用を検討する必要がある と考えています。

議事(3)自治体運営の方針について 【資料6】

②「健全な財政運営」について

く質疑>

No	質疑等	市からの回答
	今後、羽村市内での保有地売却及び有効活用案件はありますでしょうか?また、前述したとおり市で保有している資産を民間が賃貸、活用により市民が集まる場所を作っていくことが必要であり、そういった資産の開示は行っているのでしょうか?	現在、保有地売却及び有効活用案件はございませんが、保有地等の今後の活用等の方向性については、売却や有効活用等を含め検討を行い、売却すると決定した市有地については、広報はむら、市公式サイト等で公表していく考えです。
2		市町村合併は、基礎自治体として望ましい行財政基盤を確立し、より効果的・効率的な行政サービスを提供するための手法の一つであり、財政状況のみならず、それぞれの自治体のおかれた状況や、様々な条件が合致した場合に行われるものと理解しています。

No	意見等	市からの回答
1	実施事業年度において税収の目標を設定し、その達成のための施策を実行してほしいです。	毎年、税収の徴収率の目標を掲げています。令和3年度には、新たにクレジットカード決済を導入しました。今後は、ICTやデジタル化の進行に伴い、引き続き新たな徴収方法について研究していく必要があると考えます。
2	人口減少時代においては、個人からの税収だけではなく、法人からの税収増が税収確保の要点になると思います。 営利法人の誘致を行うのであれば、法人数、税収などの目標値を設定し、施策を実行してほしいです。	企業誘致促進制度において、準工業地域や工業専用地域内の未利用地への 立地を奨励していますが、未利用地の数・面積が年度によって変動すること などから、誘致企業数の目標値を設定することは難しい状況です。 また、多様な業種の企業集積を目指しているため、誘致企業の業種につい て特段限定をしていません。工場や物流施設、研究所など、立地する事業所 の機能によって設置される生産設備や従業員数も異なることから、税収につ いても目標値の設定は難しい状況です。
3	単年度の行政サービス支出をまかなう収入は、その年度の税収若しくは臨時財政対策債を財源とし、後年度の住民も受益者となるような支出については、償還期間を長く取った地方債を発行し、世代間の負担のバランスを取り、かつ、年度当たりの償還額が少なくなるようにして財源とするなど、目的別の資金調達を行い、経常収支比率のバランスを取ってほしいです。	市においては、ご意見いただいた手法により財源を確保し、行政運営を行っているところですが、人口減少・景気の悪化などによる税収減などにより、現在の行政サービスを賄うだけの財源が確保できていないのが現状です。 扶助費、物件費、補助費等といった経費の経常収支比率は類似団体平均値よりも高い水準にあり、他団体よりも行政サービスが充実しているという状況にあることから、これらの行政サービスについて行政のスリム化へ向けた取組みの中で見直しを進め、経常収支比率の改善を図ることが必要だと考えています。

4	収入と支出・資産負債(貸借対照表)の将来(5~10年)予測と状況の共通認識が必要です。	今後の市の財政収支については、次期長期総合計画の策定において試算を 行っていきます。また、市の財政状況については財政白書などにおいて毎年 度公表をしております。 現時点では貸借対照表(地方公会計)による財政推計は行っておりません が、その効果などを検証し必要に応じて導入することを研究していきます。
5	将来予測に基づき、「何を改善するのか?」、「いつまでに達成するのか?」を具体化する必要があります。	毎年、事務事業の行政評価や進行管理を行っていますが、行財政改革の視点から、財政運営の面についても、達成目標等を明確化した進行管理を検討していきます。
6	次のことを明確にすると良いと思います。 Plan:いつまでに、何を、どの位、どうやって、誰がやるのか。 Do:どこの部門、誰が責任者で実行するのか。	
7	予算は使い切るのではなく、仕事の質を落とさずいくら余らせたかにもスポットを当ててはどうでしょうか。また、人口減=収入減は確実なので、起債余力次第ではありますが、今から少しづつでも貯めておき、将来の街づくりの原資を確保しましょう。国の補助金を利用するにも自己財源は必要となる場合が多いのではないでしょうか。	市の事務事業にかかる予算については、予算編成の段階において最少の経費で最大の効果が得られるよう精査を行ったうえで予算化しています。このことから、決算における不用額を重視するよりも、予算編成の時点で費用対効果が高い予算を編成することが大切であると考えております。 ご意見のとおり、人口減少に伴い税収は減少することが見込まれており、将来の街づくりへ向け財源を確保することは非常に重要なことであるため、行政のスリム化に向けた事務事業の見直しを推進することで、一般財源の確保に努めていく考えです。
8	健全な財政運営には経常収支比率の改善が不可欠です。羽村市は法人市民税が減少した現在も 潤沢だった時代の事務事業が継続されているために、財政力指数が0.999とそれほど悪くなくても 経常収支比率が1を超えているのではないでしょうか。時代に合わなくなった事務事業は思い切っ て廃止するなど、大胆な見直しが必要だと思います。	市では、平成30年度から「行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直し」を実施し、行政のスリム化へ向けた取組みを実施しています。今後も引き続き、こうした取組みを推進し、財政の健全化に取り組んでいきます。
9	経費を削減する一方で、新たな財源確保が必要です。羽村には「ゆとろぎ」等の立派な公共施設、美しい花や自然、美味しい水など有効な資源があるので、「それらを活かしていかにお金を稼ぐか」という視点で財源確保を行ってほしいです。また、使用料を値上げして収入を上げるよりも、施設の利用率を上げて使用料収入を増やす方向でサービス向上に重きを置いていただきたいです。	施設使用料等については、受益者負担の適正化という観点で見直しを行っており、意見をいただいた施設稼働率を上げる取組みを合わせて実施していくことが重要だと考えております。